

1. ロヒンギャ問題で下振れも 17年成長率は6.7%見通し、IMF

国際通貨基金(IMF)は17日、IMF協定第4条に基づき6~17日に行ったミャンマー政府との年次政策協議を終え、2017年度(17年4月~18年3月)の国内総生産(GDP)成長率が前年度の5.9%から6.7%へ加速するとの見通しを明らかにした。ただラカイン州北部のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題により、同国経済の下振れリスクは高まっていると指摘した。

2. ロヒンギャ直接言及なし、ASEM議長声明案

ネピドーで20、21両日開かれるアジア欧州会議(ASEM)外相会合の議長声明案が19日判明、国際社会で批判が高まる同国のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題に直接の言及がないことが分かった。議長を務めるスー・チー国家顧問兼外相への欧州諸国の反発は必至だ。欧州諸国は同会議を好機ととらえ、ロヒンギャ問題でスー・チー氏を厳しく追及、説明を求めるとみられる。ただ、最終的な声明は議長の裁量に負う面が大きく、同問題に直接言及しない可能性がある。河野太郎外相や欧州連合(EU)のモグリーニ外交安全保障上級代表らは19日、バングラデシュ南東部コックスバザールを訪れ、ロヒンギャの難民キャンプを視察した。主要国の閣僚クラスの視察は異例。ミャンマー政府に圧力をかける狙いがある。声明案は一方で、テロや過激主義への対策を強調。ミャンマー政府が「テロリスト」と主張するロヒンギャ武装集団に対する治安部隊の掃討作戦を正当化する意図もうかがえる。

3. 河野外相が難民視察、バングラに21億円支援伝達

河野太郎外相は19日午後(日本時間同)、バングラデシュ南東部コックスバザールを訪れ、隣国ミャンマーから大量に流入しているイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民キャンプを視察した。現地のニーズを日本の支援策に反映させ、問題の早期收拾に向けて協力姿勢を示す狙い。これに先立ち、首都ダッカでアリ外相と会談し、食料など総額1,860万ドル(約21億円)の緊急支援を決めたと伝達した。主要国の閣僚による視察は異例で、河野氏のほかドイツ、スウェーデンの外相も同行した。キャンプ内に設置された学校や医療施設を視察した河野氏は取材に対し「食料も衛生も医療も、何もかも足りていない」と指摘。「国際社会として避難民を支え、彼らが元の生活に戻れるよう支援をするのが大事だ」と語った。関係者によると、日本政府は食料などの緊急援助に加え、国境近くに点在するキャンプに物資を輸送するための道路整備事業を検討している。

政府が積極的に支援に乗り出すのは「キャンプ周辺でテロ組織が難民の勧誘を始めた」(ダッカ外交筋)との情報を踏まえ、過激思想の拡散阻止が課題として浮上していることが一因だ。昨年7月に日本人7人らが殺害されたバングラデシュの飲食店襲撃テロの後、日本企業の動きが再び活発化していることも背景にある。ミャンマーの安定にも関与していく方針。ロヒンギャ問題への対応に消極的との批判を浴びるスー・チー国家顧問兼外相の求心力が低下すれば「民主的な国造りが停滞しかねない」(外務省幹部)との判断からだ。

4. EU外相、スー・チー氏と会談へ

欧州連合(EU)のモグリーニ外交安全保障上級代表(外相)は19日、ミャンマーのヤンゴンで20日、アウン・サン・スー・チー国家顧問と会談し、イスラム系少数民族ロヒンギャの難民問題について話し合う考えを明らかにした。「ミャンマー政府は問題をどう解決しようとしているのか聞く。圧力をかけるのではなく、対話の余地が常にあるというのがEUの立場だ」と語った。バングラデシュ南部コックスバザールにあるロヒンギャ難民の避難施設を訪れた際、記者団に語った。モグリーニ氏はこの後、ミャンマー入りし、20、21の両日開かれるアジア欧州会議(ASEM)外相会合に臨む。

5. カンボジアのフン・セン首相、ロヒンギャへ人道支援検討

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが大量に隣国バングラデシュに難民として流出している問題で、カンボジアのフン・セン首相は16日、難民への人道支援を検討していることを明らかにした。カンボジア南部カンダル州で縫製工場の労働者との会合に参加した際、「ミャンマーの人的危機への対応に貢献する」と述べた。一方「われわれの原則は内政不干渉。内政問題に干渉する国連の決議には反対票を投じる」と強調した。国連総会第3委員会(人権)は16日、ロヒンギャ迫害問題でミャンマーの人権状況に深刻な懸念を表明し、ミャンマー軍に作戦を停止、ロヒンギャを安全に帰還させるよう求める決議案を賛成多数で採択した。日本は棄権、カンボジアはミャンマーや中国、ロシアとともに反対した。賛成は135カ国、反対は10カ国、棄権が26カ国だった。

6. 民族和解に軍の役割重要、ミャンマーで中根外務副大臣

中根一幸外務副大臣は20日、訪問先のミャンマーの首都ネピドーでミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談、少数民族問題の解決に国軍の役割が重要との考えを示した。イスラム教徒少数民族ロヒンギャの問題への懸念も伝えたとみられる。中根氏は会談の冒頭「少数民族との和解、国民和解のために国軍の役割が重要」と指摘。「日本は引き続きミャンマーの民主化の定着と経済を最大限支援していく」とも述べた。中根氏はネピドーで20～21日開催のアジア欧州会議(ASEM)外相会合に河野太郎外相の代理で出席している。

7. 中国がロヒンギャ解決案、スー・チー氏と会談

中国の王毅外相は19日、ミャンマーの首都ネピドーでアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害が伝えられるラカイン州の情勢を巡り「停戦の実現」など3段階からなる解決策を提案した。治安部隊とロヒンギャの武装集団との衝突などを念頭に置いているとみられる。中国外務省が20日発表した。発表では、王氏はミャンマーとバングラデシュに対し(1)停戦を実現し、秩序を回復(2)友好協議を通じて問題解決に実行可能な方策を見つけ、難民送還の取り決めに署名(3)国際社会によるラカイン州の貧困脱却支援の3段階で対応に当たるよう提案。スー・チー氏の支持を得たとしている。中国外務省の陸慷報道局長は20日、バングラデシュも中国側の提案に「賛同した」と述べた。

8. ラカイン北部で覚醒剤大量押収

ミャンマー西部ラカイン州の北部マウンドー郡区で17日午後、違法薬物ヤーバー(アンフェタミン系覚せい剤)を販売していた男2人を拘束、ヤーバー19億5,000万チャット(約1億6,000万円)超相当を押収した。通報を受けた警察の捜査チームが、ベテル・チューイング(ビンロウの種をキンマの葉で包み、石灰と一緒にかむ)の店を捜査、店からヤーバー29万2,500錠、5億8,000チャット相当を押収、アンナ・タウ・トゥラ(25)ら男2人を拘束した。同じ郡区のアシェキン村にある倉庫も捜査したところ、さらに68万2,500錠、13億6,000万チャット相当のヤーバーも見つかった。1錠2,000チャットで販売されていた。警察は他にも関与した者がいるとみて行方を追っている。

9. ASEM、声明でロヒンギャ言及せず スー・チー氏、批判回避

ネピドーで開催されたアジアと欧州の約50の国・機関が参加するアジア欧州会議(ASEM)の外相会合は21日、北朝鮮情勢などを協議し、2日間の日程を終えた。議長声明が発表されたが、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題への直接的な言及はなかった。議長のスー・チー国家顧問兼外相は主要国へ事前に同問題の対応を説明することで、批判回避に成功した。

10. 国際調査受入れ要求、ロヒンギャ問題で団長

ミャンマー西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で、国連人権理事会が設置した国際調査団のダルスマン団長は21日、調査団の入国を拒否しているミャンマー政府にあらためて受け入れを求めた。インドネシアの首都ジャカルタでの講演で語った。8月に起きた治安当局とロヒンギャの武装集団の衝突以降、60万人以上のロヒンギャ難民が隣国バングラデシュに逃れている。ダルスマン氏は「現状は依然として大変悲惨だ」と指摘。難民からの聞き取りを進めていると明らかにした。報告書を来年9月までに完成させる考えも示した。

11. バングラ記者の質問遮る＝スー・チー氏に繰り返しただす－ASEM

ネピドーで21日行われたアジア欧州会議(ASEM)外相会合閉幕後の記者会見で、イスラム系少数民族ロヒンギャがバングラデシュに大量に逃れている問題について、スー・チー国家顧問に繰り返し説明を求めたバングラデシュの記者が質問を遮られる一幕があった。記者は「あなたの国のラカイン州から来た多くの人がわが国に滞在し、大変困難な状況になっている」と切り出し、「あなたの言葉と裏腹に、いつまでたっても解決しない。いつ、どのように解決するのか」とただした。スー・チー氏は「バングラデシュと難民帰還に向けた2国間協議を行っている」と冷静に応じた。すると、記者は声を荒げながら、難民帰還に向けた身元確認手続きに関連して、「どのように難民を見分けるのか。武装集団とミャンマー国軍兵士の区別も難しい」と質問した。スー・チー氏は、両国間の過去の取り決めに基づいて解決すると説明。記者がさらに「それでは時間がかかる」と食い下がったところ、司会に止められた。

12. 中国、ロヒンギャ危機で積極外交

ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で、ネピドーで開かれたアジア欧州会議(ASEM)外相会合を舞台に、中国が積極的な外交を展開した。王毅外相は具体的な解決策を示したほか、難民が流出しているバングラデ

シュとの仲介を提案。南アジアや東南アジアで存在感を強める狙いが透けて見える。王外相は会合に先立ち、18日にバングラデシュでハシナ首相、アリ外相と相次いで会談。バングラデシュ外務省によれば、ミャンマーとの対話の重要性を強調し、中立の立場で問題解決を支援すると約束した。会合開幕前日の19日には、ネピドーでスー・チー国家顧問、ティン・チョー大統領、ミン・アウン・フライン国軍総司令官と立て続けに会談した。ミャンマー政府の発表では、王外相はロヒンギャ危機で(1) 平和と安定の回復および停戦(2) 問題解決に向けた対話の模索(3) 貧困軽減策の着手—という3段階から成る解決策を提示。スー・チー氏はミャンマーの見解と一致していると賛同した。王外相は欧州連合(EU)のモゲリーニ外交安全保障上級代表、ドイツのガブリエル外相との個別会談では、「ロヒンギャ危機はミャンマーとバングラデシュの2国間の問題。国際社会は解決に向けた良好な雰囲気づくりに徹するべきだ」と強調。国際社会の干渉に不快感を示すミャンマーの立場を代弁した。

13. スー・チー氏発言を曲解? =米メディア、非難受け訂正

スー・チー国家顧問がネピドーで20日行ったアジア欧州会議(ASEM)外相会合の開幕演説について、米AP通信が曲解して伝えたとして、ミャンマーの報道協会が非難する騒ぎになった。スー・チー氏は演説で、「世界中の紛争が新たな脅威を引き起こしている。不法移住、テロや過激主義の拡散などだ」と述べた。APはこの部分を「ミャンマーがイスラム系少数民族ロヒンギャを暴力的に追放していると批判される中、スー・チー氏は不法移民がテロを拡散していると語った」と伝えた。同協会幹部は「故意に誤って解釈したに違いない。スー・チー氏とミャンマーのイメージを傷つける狙いだ」と怒り心頭。APは21日に訂正記事を配信。単純な間違いだったようだが、ロヒンギャ問題を厳しく追及する欧米メディアに、ミャンマーが神経質になっていることが改めて浮き彫りになった。

14. 差別はアパルトヘイト=人権団体、撤廃要求

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは21日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する差別は、南アフリカで導入されていたことで知られるアパルトヘイト(人種隔離)に相当すると批判する報告書を発表した。2年間に及ぶ調査の結果をまとめた報告書によると、西部のラカイン州ではあらゆる側面でロヒンギャの生活を厳しく制限。2012年にイスラム教徒と仏教徒が衝突してからは、ナチス・ドイツ時代のゲットー(ユダヤ人隔離居住区)のように隔離され、他地区への移動に特別な許可が必要とされている。移動の自由が極度に制限されているため、ロヒンギャは州内の設備が整った病院には通えない。高度の医療を受けるにはバングラデシュの病院に行くしかなく、金がかかるため、庶民には難しいという。アムネスティは「ラカイン州は犯罪の現場だ」と非難。「人道に対する罪は決して正当化されない」と指摘し、ミャンマー政府に制度の即時撤廃を求めた。

15. 法王ロヒンギャと面会へ、バングラで

ローマ法王庁(バチカン)は22日、ミャンマーとバングラデシュを歴訪する法王フランシスコが、バングラデシュ首都で12月1日に開かれる宗教間対話の会合で、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民と面会すると明らかにした。法王は今月27日からの歴訪で宗教や民族の違いを超えた融和を呼び掛ける考え。法王は、ミャンマーでは28日にスー・チー国家顧問兼外相と会談。ロヒンギャ迫害問題解決の必要性を訴えるとみられる。法王はこれまで、ロヒンギャは「イスラム教徒というだけで拷問、殺害され、長年苦難を受けている」などと強い懸念を示してきた。

16. ロヒンギャ問題で制裁検討、民族浄化と米

ミャンマー西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で、ティラーソン米務長官は22日、声明を発表し、ラカイン州で起きた事態は「民族浄化に当たる」と非難し、制裁の可能性を含めて対応を検討していると表明した。声明は「残虐行為に関わった者は責任を問われなければならない」と強調。「ミャンマー軍や治安部隊、地元の自警団の一部による虐待」が計り知れない災難を招き、数十万人が家を追われたと批判した。制裁は軍や治安部隊などの関係者を対象に検討している可能性がある。民族浄化との判断については「慎重で徹底した分析の結果だ」とした。米政府高官は記者団に、迫害は「計画的で組織的に行われた」との見解を示し、スー・チー国家顧問兼外相が問題解決に向けて指導力を発揮するよう期待していると述べた。ティラーソン氏は声明で、ロヒンギャ問題に関して国連による建設的な取り組みを支持すると表明。全ての事実を明らかにするための信頼できる独立した調査を支援するとした。また、避難民の帰宅に向けたミャンマー政府の取り組みを支持するとし、軍の協力も不可欠だと訴えた。ティラーソン氏は15日、ミャンマーの首都ネピドーでスー・チー氏と会談した。共同記者会見ではロヒンギャ迫害に懸念を示し、人道支援として4,700万ドル(約53億円)を追加拠出すると表明した。

17. 米議員がラカイン視察、軍の掃討作戦を非難

米国の議員団がこのほど、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害の舞台となっているミャンマー西部ラカイン州北部を視察してヤンゴンで 21 日記者会見し、ミャンマー国軍による掃討作戦は「民族浄化の全ての特徴を持つ行為だった」と批判した。ジェフ・マークリー上院議員を団長とする米国の議員や外交官の代表団がラカイン州北部を視察。州政府の閣僚や仏教徒アラカン族の民族政党アラカン民族党 (ANP) 議員、市民団体やイスラム教徒の代表と会談したほか、州都シットウエで隔離されているイスラム教徒住民からも話を聞いた。スコット・マーシャル駐ミャンマー大使も同行した。マークリー上院議員は 21 日の会見で「国軍の掃討作戦は、『民族浄化』に相当する行為」であり、多くのロヒンギャを隣国バングラデシュで難民にさせたと批判。発端は武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA) の攻撃であったとの認識を示しつつ、「国軍による不相応に過剰な反撃で、60 万人以上のロヒンギャが難民生活を強いられている」と述べた。

議員団は、対立の根本原因は「長年にわたる偏見と差別が貧困によって悪化したこと」と指摘。ミャンマー政府に対し、アナン元国連事務総長が率いた諮問委員会の勧告実施で、根本原因への長期的な解決策を講じるよう求めた。ロヒンギャへの移動の自由容認、アラカン民族とロヒンギャを分離するため配置されている治安部隊の撤収、バングラデシュで難民生活を送るロヒンギャの速やかな帰還——の重要性を強調した。

18. ロヒンギャ帰還へ合意「2カ月内に開始」

ミャンマー西部ラカイン州からバングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の帰還問題で、両国は 23 日、合意文書に署名した。バングラデシュ外務省によると 2カ月以内に帰還が始まる。帰還が順調に進むかは見通せないが、2国間で問題解決を図るとの立場を強調し、ミャンマー政府を批判する欧米諸国や国連をけん制した。ミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相とバングラデシュのアリ外相が首都ネピドーで同日会談。その後、担当者が署名した。両政府によると、1990 年代前半の 2国間合意で定めた原則に基づき、ロヒンギャ難民の身元確認と帰還を体系的に進める。帰還のための両政府合同の作業グループは 3週間以内に設けることでも合意した。一方、バングラデシュのメディアは外交筋の話として、同国が国連など国際社会の関与の下、1年以内に帰還を完了させることを求めたのに対し、ミャンマー側は完了目標の設定には難色を示したと伝えた。

19. ラカイン道路改良、ヤンゴンから大幅短縮

ミャンマー建設省関係者は、西部ラカイン州へとつながる主要 3道路を 4年以内に改良する方針を明らかにした。年内にも着工する。ヤンゴンからラカイン州の州都シットウエまでの自動車での所用時間は、改良後のミンブーアノーシットウエ線を使うと現在の 15 時間から 10 時間に短縮される見込み。同線のほか、ピューータウンアップータンドウエと、ガサインチャウンーグワの 2路線の改良を計画。3道路にある橋は全てコンクリート製に改良する。ピューータウンアップータンドウエ線は国際協力機構 (JICA) の支援を受けて改良。ガサイン・チャウンーグワ線は、世界銀行が 2,000 万米ドル (約 22 億円) を援助するという。建設省はこれまで同州で道路 1,200 マイル (約 1,931 キロ) 以上を改良し、50 の橋を架けた。ラカイン州は国内で最も開発が遅れた地域の一つ。ミャンマー政府は地域経済の発展を急いでいる。

20. 法王が融和訴え、枢機卿「対立解消の機会」

ローマ法王フランシスコは 27～30 日、歴代法王として初めてミャンマーを訪れ、イスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡る対立が先鋭化する同国で宗教や民族の融和を訴える。これを前にミャンマー初の枢機卿チャールズ・ボー氏 (69) が共同通信の書面インタビューに応じ「法王は愛と平和、和解のメッセージを携える」と強調、対立解消の機会になることに期待を示した。法王はミャンマー滞在中、スー・チー国家顧問兼外相と会談する予定。ミャンマーの後、12 月 2日まで、多数のロヒンギャ難民が流入する隣国バングラデシュも訪れる。ボー氏は衝突を「とても悲しい出来事」と憂慮。ただ、スー・チー氏の対応が消極的だとする国際社会の批判については「独りで全ての対応はできない。国際的な支援が必要」と訴えた。ボー氏は「過激な僧侶たちはロヒンギャに言及しないよう法王に求める運動をしている」と述べ、仏教徒が大半を占める同国ではロヒンギャ保護と支援を訴える法王への反発もあると指摘した。

また「国際社会のイスラム教徒への偏見によって (ロヒンギャへの憎悪が) 駆り立てられている」との見方を示し、武力でなく「ほかに解決の道があったはずだ。どんな問題でも暴力は答えではない」と訴えた。ラカイン州はミャンマーで最も貧しい地域の一つ。イスラム教徒はただ身分の保障を求めているだけだ」とし、「法王は貧困や教育問題への対策を政府に促すだろう」と述べた。ミャンマーではキリスト教徒が中心のカレンやカチンなどの少数民族武装勢力もあり「多数の問題を抱えている」とも語った。

21. 銅山の中国万宝幹部、パワハラで有罪判決

ミャンマー北西部ザガイン管区にあるレパダウン銅山を開発する中国のワンバオ (万宝鉱業) の幹部による現地従業員へのパワーハラスメント問題で、モンユワ地方裁判所は 21 日、被告に対し有罪判決を下した。裁判所は、被告に 50

万チャット(約4万円)または2カ月間の禁錮刑を科すとした。リー・ター・チャウ被告は、ワンバオの食堂調理場の責任者で、現地従業員チー・チー・メイ氏に8時間連続で立ち仕事を強要したとし、パワーハラスメントの罪で訴えられていた。チー・チー・メイ氏はその後、治療を余儀なくされたという。原告側弁護士チャー・チャー氏は、「2015年5月に2つの罪でリー・ター・チャウを訴えた。管区裁判所は1件を却下したが、残る1件について今回、有罪判決が出た」と説明した。郡区裁判所、地方裁判所、管区裁判所での審理を経て結審までに2年を要したという。レパダウン銅山は、ワンバオがミャンマー国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)と共同開発する。2012年以降、土地収用の補償や環境への悪影響を理由に住民の反対運動が続き、人権団体などは操業停止を求めている。

22. 最近の外資の進出状況

・デンマークのダムコ、物流センターを開業

デンマークの物流大手ダムコは12日、ヤンゴン東部の東ダゴン郡区で物流センターを開業した。ダムコは地場建設スターライト・グループと提携し、延べ床面積1万平方メートルの物流センターを建設した。ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)や、港湾施設へのアクセスが可能。

・シンガポールのポメロイ、旧ビルマ庁舎修復を受注

シンガポールの設計会社ポメロイ・スタジオは14日、ヤンゴンにある英国植民地時代に建てられた旧ビルマ省庁舎の修復工事を受注したと発表した。

・鹿島がヤンゴン中心部で都市開発、450億円

鹿島は20日、ヤンゴンのヤンキン郡区の2万7,000平方メートルの敷地で、オフィス、長期滞在用ホテル、商業施設からなる複合開発事業に着手すると発表した。地域統括会社カジマ・オーバーシーズ・アジア傘下の「カジマ・ヤンキンPPP社」が事業主体となる70年間(初期50年、10年2回の延長可)のBOT(建設、運営、譲渡)事業で、総事業費は4億米ドル(約450億円)、延床面積17万平方メートル大規模開発となる。

・エヤワディ新工業団地、中国系に投資認可

ミャンマー投資委員会(MIC)は、中部エヤワディ管区マウビン郡区で、中国主導で建設が進んでいる新工業団地「マウビン工業団地」への投資を正式に認可した。MICのアウン・ナイン・ウー事務局長(投資企業管理局=DICA局長)が明らかにした。マウビン工業団地はMICの正式認可取得を待たず、今年5月に着工していた。

・韓LS電線、ミャンマー・インドネシア進出

韓国LS電線のベトナム法人2社の持ち株会社、LS電線アジアがベトナムでの実績を活かし、ミャンマーとインドネシアへの進出を本格化する。好調のベトナムに続き、ミャンマー市場の攻略も本格化する。今月に入り、ティラワ工業団地で電力ケーブルを生産する新工場の建設に着手した。同社は2016年、ミャンマーで3,500億ウォンの売り上げを上げ、うち450億ウォンを投資に回しているが、今後も5年間は投資額を順次増やしていく予定だ。

・関電、ミャンマーの送変電設備増強で助言業務受託

関西電力と子会社で総合建設コンサルタント業務を行うニュージェック(大阪市)は21日、ミャンマーの電力・エネルギー省から送変電設備を増強する事業のコンサルタント業務を受託したと発表した。ミャンマーは経済成長に伴い電力需要が拡大している。

・中国の創意情報、ミャンマーにデータセンター建設へ

深セン証取の新興企業向け市場「創業板」に上場するソフト開発の四川創意情報技術(四川省成都市)はこのほど、ミャンマーでデータセンターの建設や運営に乗り出すことで関係者と合意した。

以上